

2014年3月期第3四半期 ご参考資料

日本通運株式会社 経営企画部(IR)

I. 経営状況	
A. 2014年3月期第3四半期決算の概要	P. 1
B. セグメント別状況	P. 2-
C. 国際関連事業売上高比率	P. 8
II. 外部環境の変化	
A. 増減要素(3Q累計)	P. 9
B. 外部要因の想定(通期)	P. 10

2014年1月31日

I. 経営状況



A. 2014年3月期第3四半期決算の概要

1) 概要（連結）

（単位：億円、％）

	2014/3期 3Q実績 ①	2013/3期 3Q実績 ②	増減額 (前年比) ③=①-②	増減率 (前年比) ④=③÷②×100	通期業績予想 (10月31日発表) ⑤	進捗率 ①÷⑤×100	差額 ⑤-①	
累計	売上高	12,805	12,060	744	6.2	16,900	75.8	4,094
	営業利益	298	247	51	20.7	400	74.6	101
	経常利益	374	314	59	19.1	480	78.0	105
	四半期純利益	183	160	22	13.8	250	73.2	66
単 四 半 期	売上高	4,447	4,072	374	9.2			
	営業利益	123	89	34	37.9			
	経常利益	150	108	42	39.1			
	四半期純利益	108	47	60	127.9			

（億円未満切捨て）

2) 連結経営指標

3Q累計（前年同期）

3Q累計（前年同期）

・売上高営業利益率	2.3%	(2.1%)	・ROE	4.7%	(4.4%)
・売上高経常利益率	2.9%	(2.6%)	・ROA	1.9%	(1.7%)

◇事業環境に関する認識と確認（経済環境）

当・第3四半期のがわが国経済は、政府による景気対策の効果から、企業の収益が改善し、設備投資や個人消費にも持ち直しが見られるなど、景気回復の動きを示しながら推移。

◇事業環境に関する認識と確認（物流業界の状況）

国内貨物の輸送需要については総じて増加傾向にあり、国際貨物の輸送需要についても力強い回復には至っていないものの、輸出で持ち直しの動きが見られ、輸入は増加が続くなど緩やかな回復基調で推移。

◇日本発着の輸出入貨物の環境

海運・輸出貨物は、一般の商業貨物の荷動きには依然として回復感が乏しいものの、設備輸送の需要が売上げを下支えする状況で推移。

海運・輸入貨物につきましては、引き続き太陽光パネル関係の取扱いが活況で、全般的に堅調に推移。

航空・輸出貨物は、自動車部品関連の出荷が中心である状況に変化はないものの、全体に底打ちの兆しが見られ、取扱い重量は前年比1桁マイナスまで回復。

航空・輸入貨物の取扱いについても、自動車部品、電子・電機関連を中心に堅調に推移。

◇海外会社の状況

海外会社は、為替の影響とM&Aによる新規連結会社の売上げが上積みされ、前年対比で212億円、42.5%の増収。全般的に、航空フォワーディングの取扱いが低調に推移し、これを比較的安定している倉庫配送、自動車運送といった域内物流の取扱いで支える状況。

◇通期の業績予想

10/31発表の業績予想を据え置いた。

I. 経営状況



B. セグメント別状況

1) 複合事業

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比			通期業績予想(10/31発表)対比			
		14/3期	13/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	5,363	5,234	129	2.5	7,120	75.3	1,756
	セグメント利益	97	37	59	159.6	138	70.2	41
3Q単四半期	売上高	1,830	1,774	56	3.2	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	45	22	22	101.0	2.5 (1.3)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・3PL業務の倉庫取扱いが順調に推移したほか、自動車輸送の需要が強く、増収 ・需要増の状況においても費用抑制に努め、一定の利益を確保 						

2) 警備輸送

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比			通期業績予想(10/31発表)対比			
		14/3期	13/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	410	442	△31	△7.2	548	74.9	137
	セグメント利益	9	14	△4	△31.0	10	89.9	1
3Q単四半期	売上高	137	148	△11	△7.5	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	4	4	0	0.3	3.5 (3.3)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き厳しい競争下において、サービス単価下落により、減収 ・費用削減により、前年並みの利益を確保 						

※以下、セグメント毎の概況は、第3四半期単四半期の内容

◇複合事業

※当・第3四半期の複合事業の輸送モード別の売上高については、個別の売上高の数字をベースにご説明している。

鉄道取扱の売上高は、+1.1%。前年の11・12月に、貨物列車の運休が多かったことの反動と、年末にかけての商戦期に、お客様が貨物の一部を自動車扱いからコンテナにシフトしたことの影響によるものと見られる。

自動車全体の売上高は、対前年+3.1%。積合せ、貸切りの自動車運送とも、対前年、+3.1%。重厚長大型のお客様をはじめとして、足元の輸送需要は強い状況が継続。倉庫の売上高は、+1.9%と、上半期に比べ伸長率が低下。前年度下半期に取扱いを開始した、比較的大型案件の一巡による影響が大きく、通販関連をはじめとする3PL業務の取扱い自体は、付帯事業他に計上している分も含めて順調に推移。

国内複合事業においては、「アベノミクス」の効果や年末商戦期の需要増に伴い、売上げの伸びが期待される一方で、車両不足、人手不足による費用増が懸念されていたが、各種費用の抑制に努めた結果、一定の利益を確保。

◇警備輸送

厳しい競争の中で、サービス単価の下落等、苦戦を強いられている状況が継続し、減収したものの、各種費用の削減に努めた結果、前年並みの利益を確保。

I. 経営状況



B. セグメント別状況

3) 重量品建設

(単位：億円、%)

		実績		前年同期対比		通期業績予想(10/31発表)対比		
		14/3期	13/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	276	285	△8	△2.9	345	80.3	68
	セグメント利益	14	25	△10	△42.7	19	75.3	4
3Q 単四半期	売上高	95	93	2	2.3	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	4	6	△2	△38.1	4.4 (7.3)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> 海外工事が順調に売上げを伸ばし、増収 前年に比べ、大型工事の取扱いが少なく、減益 						

※以下、セグメント毎の概況は、第3四半期単四半期の内容

◇重量品建設

海外工事が順調に売上げを伸ばし、増収は確保したものの、大型工事の取扱いが少ないことから減益。

I. 経営状況



B. セグメント別状況

4) 航空

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比			通期業績予想(10/31発表)対比			
		14/3期	13/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	1,354	1,395	△41	△3.0	1,786	75.8	431
	セグメント利益	45	31	13	43.3	51	87.1	6
3Q単四半期	売上高	473	460	12	2.8	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	20	12	8	64.8	4.4 (2.8)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州向け輸出の回復、前年に安値で獲得した、アジア向け液晶関連貨物の反動により、増収 ・ 航空利用費の抑制、その他費用削減等により、増益 						

5) 海運

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比			通期業績予想(10/31発表)対比			
		14/3期	13/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	1,002	940	62	6.6	1,303	76.9	300
	セグメント利益	46	40	5	14.5	54	84.2	8
3Q単四半期	売上高	329	309	19	6.4	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	12	9	3	35.6	3.9 (3.0)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出は一般商業貨物の取扱いが回復しないものの、設備関連輸送が下支え ・ 輸入および内航海運が引き続き堅調に推移 						

※以下、セグメント毎の概況は、第3四半期単四半期の内容

◇航空

日本発輸出航空貨物の取扱い重量は、△3.6%。
 方面別の内訳では、米州地域向けが、△2.5%、欧州地域向けが、
 +10.8%、アジア・オセアニア地域向けが△7.1%。
 各地域ともに自動車関連の取扱が多かったほか、欧州向けに医療機器
 関連、半導体製造装置関連、アジア向けに電子機器関連の荷動きあり。
 足の長い欧州向け貨物の重量が回復してきたこと、昨年、安値で獲得
 したアジア向け液晶関連貨物の反動等の影響により、増収に転じた。
 航空利用費の水準が、引き続き抑えられていること、利用費以外の各種
 コストの削減に取り組んでいることなどから増益。

◇海運

輸出は、一般商業貨物の取扱いが依然として回復せず、当・第3四半期も、
 主に設備輸送関連が売上げを支える状況が続いた。
 輸入は、太陽光パネル関連の荷動きが引き続き好調なほか、アパレル、
 その他一般雑貨なども、堅調に推移。
 内航海運の取扱いも好調が継続し、全体で増益を確保。

I. 経営状況



B. セグメント別状況

6) 米州

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比			通期業績予想(10/31発表)対比			
		14/3期	13/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	511	397	114	28.8	687	74.5	175
	セグメント利益	20	15	4	30.6	26	77.7	5
3Q単四半期	売上高	176	136	39	29.1	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	8	5	2	49.8	5.0 (4.3)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地通貨ベースでも、増収増益 ・ 自動車運送、倉庫配送等、域内業務に加え、メキシコの自動車関連の設備輸送(海運・輸入)が堅調 						

7) 欧州

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比			通期業績予想(10/31発表)対比			
		14/3期	13/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	517	322	194	60.5	688	75.2	170
	セグメント利益	5	8	△2	△28.2	7	78.2	1
3Q単四半期	売上高	175	99	75	76.0	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	2	2	△0	△18.1	1.2 (2.6)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替および新規連結会社の影響を除くと、減収減益 ・ 域内ビジネスは厳しい状況が継続するも、一部地域での取扱いが増加 						

※以下、セグメント毎の概況は、第3四半期単四半期の内容

◇米州

為替の影響を除いても、増収増益。

米州においては、第3四半期も引き続き域内の自動車運送、倉庫配送業務が好調を維持。メキシコにおいて、自動車関連のお客様の設備輸送を受託するなど、海運・輸入貨物が堅調に推移。

◇欧州

円安と新規連結会社の影響を除いた、既存のビジネスの現地通貨ベースの実績では、減収減益。

倉庫配送を中心とする域内ビジネスが、引き続き苦戦。

ロシアにおける倉庫業務、スペインでの航空・輸出フォワーディング等取扱いが増加し、増収を確保した地域もあった。

I. 経営状況



B. セグメント別状況

8) 東アジア

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比			通期業績予想(10/31発表)対比			
		14/3期	13/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	648	499	149	29.9	892	72.7	243
	セグメント利益	9	11	△1	△13.4	21	45.4	11
3Q単四半期	売上高	228	155	73	47.3	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	2	3	△0	△15.4	1.3 (2.2)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> 為替および新規連結会社の影響を除くと、増収減益 日系自動車メーカー関連の中国国内輸送の取扱いが上向くも、回復には至らず 倉庫配送業務、海運フォワーディングの取扱い増により、増収 						

9) 南アジア・オセアニア

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比			通期業績予想(10/31発表)対比			
		14/3期	13/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	376	335	40	12.2	516	72.9	139
	セグメント利益	9	15	△5	△34.9	15	63.1	5
3Q単四半期	売上高	132	109	23	21.5	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	4	4	△0	△9.8	3.2 (4.3)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> 現地通貨ベースでは、減収減益 海運フォワーディング、倉庫配送業務が下支えするも、航空フォワーディングの取扱い減少により、減益 						

※以下、セグメント毎の概況は、第3四半期単四半期の内容

◇東アジア

円安と新規連結会社の影響を除いても、増収減益。
中国における日系自動車メーカー関連の国内輸送の取扱いが、徐々に上向いてきたものの、以前の状態まで回復するには至っていない。
香港、台湾での倉庫配送業務、韓国での海運・フォワーディングの取扱い増が寄与し、この第3四半期は増収を確保。

◇南アジア・オセアニア

為替の影響を除くと、減収減益。
タイ、シンガポールの航空・輸出フォワーディングの取扱いが、依然として減少傾向にある中、海運・輸出入フォワーディングの取扱いが増加しているインドネシアやベトナム、倉庫配送業務が好調なインド、フィリピンが下支えをする形で増収を確保。
域内全体では、航空・フォワーディングが大きく減っていることが影響し、減益。

I. 経営状況



B. セグメント別状況

10) 販売

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比			通期業績予想(10/31発表)対比			
		14/3期	13/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	2,994	2,828	165	5.9	3,987	75.1	992
	セグメント利益	34	49	△15	△31.7	50	68.0	16
3Q単四半期	売上高	1,090	990	99	10.0	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	13	17	△3	△20.6	1.2 (1.7)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> 石油類の販売単価が上昇したことにより、増収 輸出梱包業務の取扱いが回復せず、減益 						

11) その他

(単位：億円、%)

	実績	前年同期対比			通期業績予想(10/31発表)対比			
		14/3期	13/3期	増減額	増減率	予想	進捗率	差額
累計	売上高	307	296	11	3.8	411	74.9	103
	セグメント利益	9	10	△0	△5.4	16	58.8	6
3Q単四半期	売上高	106	105	0	0.5	3Q単四半期営業利益率(前年同期)		
	セグメント利益	3	3	△0	△13.9	3.0 (3.6)		
	概況	<ul style="list-style-type: none"> 不動産事業で、大型倉庫建設工事があり、増収 人材派遣事業において、請負業務化による派遣収入減少のため、減益 						

※以下、セグメント毎の概況は、第3四半期単四半期の内容

◇販売

日通商事において、石油類の販売単価が上昇したことにより増収となったが、輸出梱包業務の取扱いが回復せず、減益。

◇その他

不動産事業で、比較的大型の倉庫建設工事があり増収となったが、人材派遣事業において、労働者派遣法の改正による請負業務化の流れを受け、派遣契約の解消が進んだことから収入が減少し、減益。

I. 経営状況



C. 国際関連事業売上高比率

目標	進捗状況
2016年3月期 国際関連事業売上高比率 40%	2014年3月期3Q累計実績 32.2% 【参考】 2013年3月期 29.7% 2012年3月期 30.8%

II. 外部環境の変化



A. 増減要素（3Q累計）

変動要素	連結業績への影響 (3Q累計)	参考
燃油費単価変動 による影響	燃油費 16.8億円 (費用増) ※3Q単四半期 7.7億円 (費用増)	(前年同期) 軽油 : 114.08円/ℓ (105.49円) ガソリン: 146.80円/ℓ (137.55円) 船舶重油: 70.19円/ℓ (61.02円)
為替(円安)に よる影響	売上高 361.3億円 営業利益 12.6億円 ※3Q単四半期 売上高 137.3億円 営業利益 4.7億円	3Q累計期間平均レート(※) (前年同期) USD: 96.71円 (79.37円) EUR: 127.35円 (101.75円) HKD: 12.47円 (10.23円) RMB: 15.70円 (12.56円)

(※) 記載の為替レートは参考値。決算では四半期平均レートを、現地通貨建の四半期実績に適用している。

II. 外部環境の変化



B. 外部要因の想定（通期）

変動要素	連結業績への影響 （通期）	前提条件
燃油費単価変動 による影響	燃油費 20.9億円 （費用増） ※差引き4Q 4.0億円	（前期年間平均） 軽油：115.13円/ℓ（106.93円） ガソリン：147.18円/ℓ（139.06円） 船舶重油：70.44円/ℓ（62.07円）
為替による影響	売上高 496.6億円 営業利益 16.6億円 ※差引き4Q 売上高 135.3億円 営業利益 4.0億円	（前期年間平均（※）） USD：97.65円（79.73円） EUR：129.68円（102.45円） HKD：12.59円（10.28円） RMB：15.90円（12.65円）

（※）年間為替レートは参考値。決算では四半期平均レートを、現地通貨建の四半期実績に適用している。



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。

万一、この情報に基づいて、こうむったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。